

U.S. Indicators & Markets

米国 悪天候等で大幅に下振れたが一時的な動き (13年12月雇用統計)

発表日: 2014年1月10日 (金)

～雇用市場は緩やかなペースで改善持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

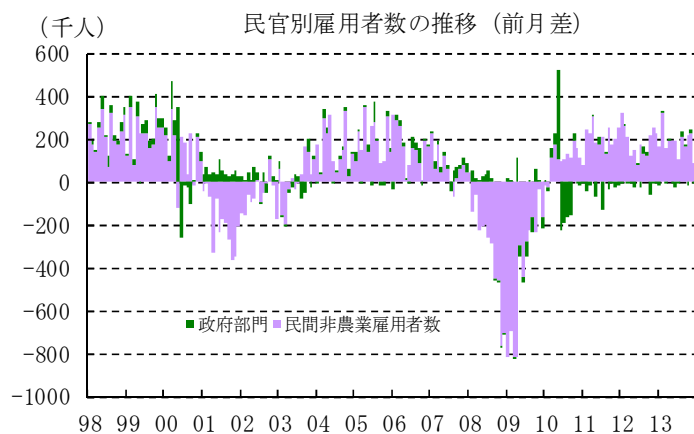
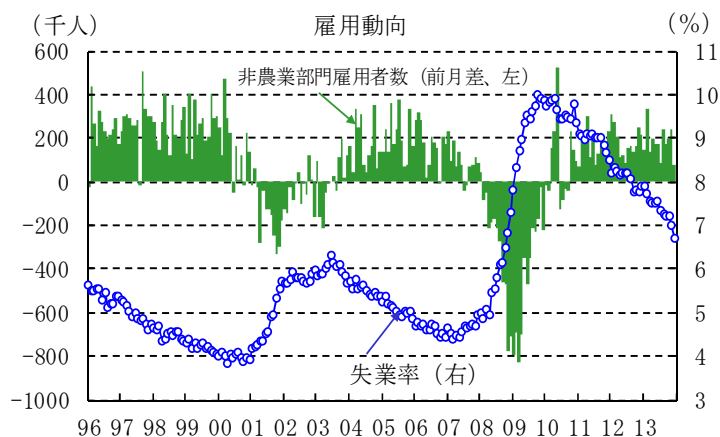
米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			雇用者数							前月比	前年比		前月比	年率※
			製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比				
四半期	111Q	9.0	157	31	6	113	24	98	▲25	0.5	2.1	33.5	0.4	1.7
	112Q	9.1	209	14	15	170	37	117	▲12	0.5	2.1	33.6	0.9	3.8
	113Q	9.0	145	13	18	107	19	126	▲52	0.1	2.2	33.7	0.5	2.0
	114Q	8.7	190	12	10	161	14	130	▲17	0.1	1.9	33.7	0.7	3.0
	121Q	8.2	262	38	9	209	8	168	▲3	0.2	1.8	33.8	1.0	4.1
	122Q	8.2	108	8	▲6	105	12	77	▲9	0.1	1.7	33.7	0.1	0.6
	123Q	8.0	152	▲3	4	154	13	110	10	0.1	1.5	33.7	0.4	1.5
	124Q	7.8	209	9	26	170	43	112	▲24	0.2	1.6	33.7	0.4	1.7
	131Q	7.7	207	11	29	164	15	148	▲5	0.2	2.1	33.7	0.9	3.6
	132Q	7.5	182	▲6	1	187	33	143	▲7	0.2	2.0	33.7	0.5	2.1
四半期	133Q	7.3	167	2	7	155	34	85	9	0.2	2.2	33.7	0.2	1.0
	134Q	7.0	172	19	4	146	44	84	▲5	0.2	2.4	33.6	0.5	1.9
月次	1301	7.9	148	14	24	107	22	102	▲16	0.3	2.0	33.6	▲0.1	2.8
	1302	7.7	332	23	48	257	26	204	13	0.3	2.1	33.8	0.5	3.3
	1303	7.5	142	▲4	16	128	▲3	138	▲12	0.0	2.0	33.8	0.4	3.6
	1304	7.5	199	▲7	▲7	216	22	157	11	0.1	2.0	33.7	▲0.1	3.5
	1305	7.5	176	▲5	▲1	180	33	149	▲11	0.0	1.8	33.7	0.2	2.9
	1306	7.5	172	▲7	10	166	45	122	▲22	0.3	2.3	33.7	0.1	2.1
	1307	7.3	89	▲17	3	101	41	58	▲11	0.0	2.1	33.6	▲0.2	1.1
	1308	7.2	238	15	1	218	38	131	31	0.2	2.2	33.7	0.5	1.0
	1309	7.2	175	8	17	146	23	66	7	0.2	2.5	33.7	▲0.1	1.0
	1310	7.2	200	17	8	170	55	129	▲17	0.1	2.4	33.6	0.1	1.5
	1311	7.0	241	31	19	190	22	107	15	0.2	2.5	33.7	0.5	1.6
	1312	6.7	74	9	▲16	77	55	17	▲13	0.1	2.4	33.6	▲0.2	1.9

**非農業部門雇用者数が
前月差+74千人、民間
雇用者数が同+87千人
とともに減速**

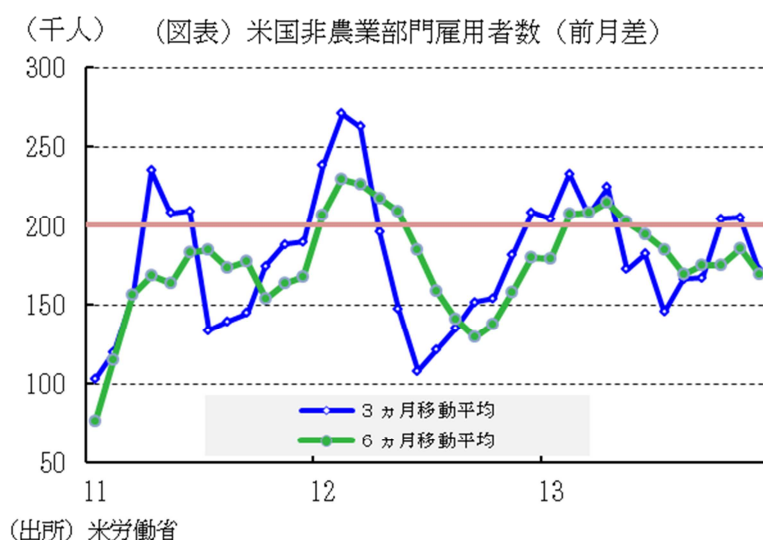
13年12月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+74千人(11月同+241千人)と減速し、市場予想を下回った(市場予想中央値前月差+197千人、当社予想同+175千人)。10、11月合計で41千人上方改定されたことを考慮しても、115千人の増加にとどまった。12月の雇用者数は、悪天候の影響が、建設業、余暇関連などで大きく表れたほか、早いクリスマス商戦や良好な天候で10、11月に上振れた反動がでた。一方、失業率は悪天候の影響のほか、職探しを諦めた人の増加を主因に6.7%と大幅に低下したが、労働参加率が低下していなければ横ばいにとどまっていた。また、労働投入量が前月比▲0.2%と減少しており、12月の雇用者所得の伸び悩みを示唆している。

12月の雇用統計は、悪天候の影響などによって想定された通り鈍化したものの、このような一時的な要因による押し下げの影響や拡大を続ける景気全般の動きを勘案すると、雇用情勢は緩やかな改善傾向を維持していると判断される。



**非農業部門雇用者数は
3ヵ月移動平均で前月
差+172千人、6ヵ月
移動平均で同+170千
人と減速した**

雇用の基調を判断するために、3ヵ月移動平均（10、11、12月）をみると、12月の非農業部門雇用者数は前月差+172千人（11月同+205千人）、民間部門雇用者数は同+177千人（11月同+204千人）と減速した。また、6ヵ月移動平均（13年7月－13年12月）では、非農業部門雇用者数が12月に前月差+170千人（11月同+186千人）と増加ペースを減速した。以上のことから、雇用は、依然として緩やかな拡大ペースを続けていいと判断される。

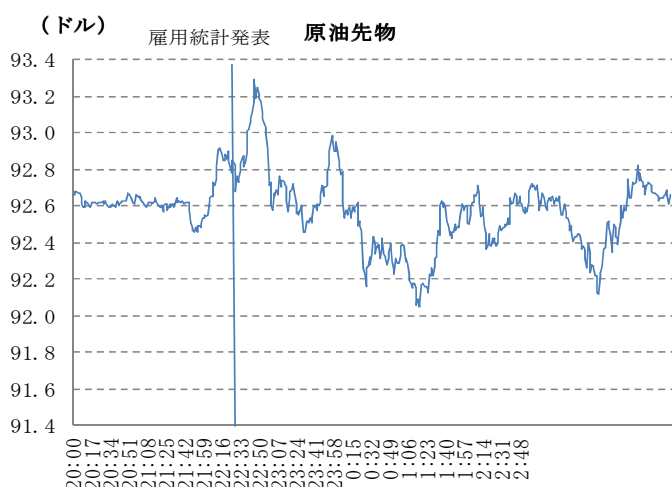
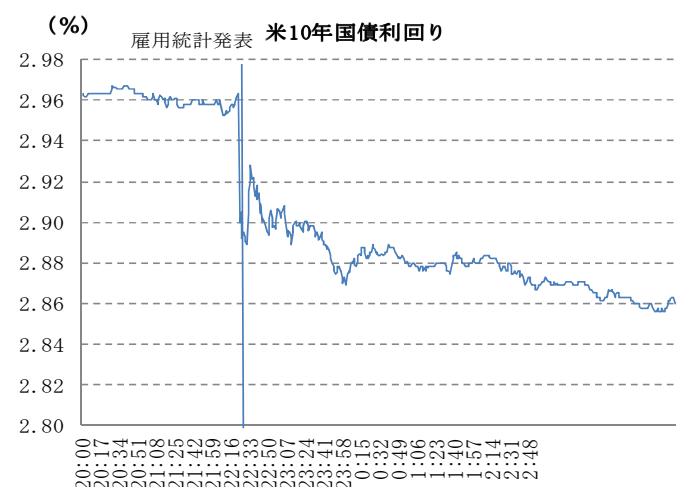
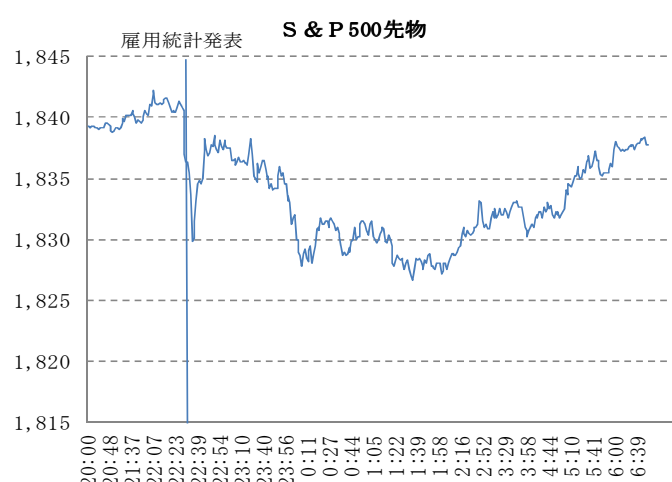
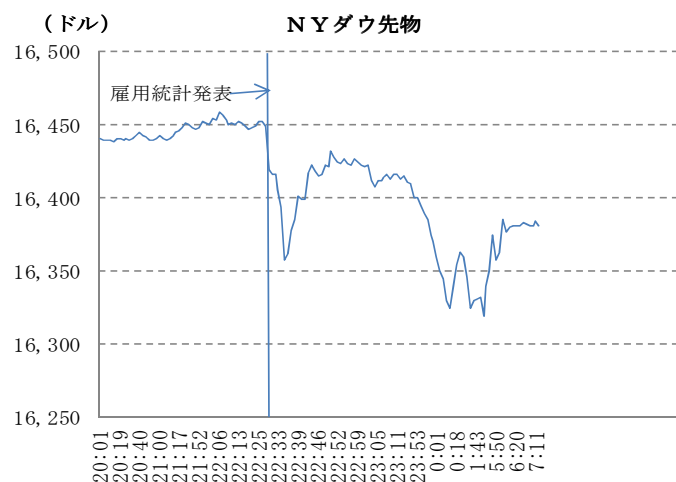
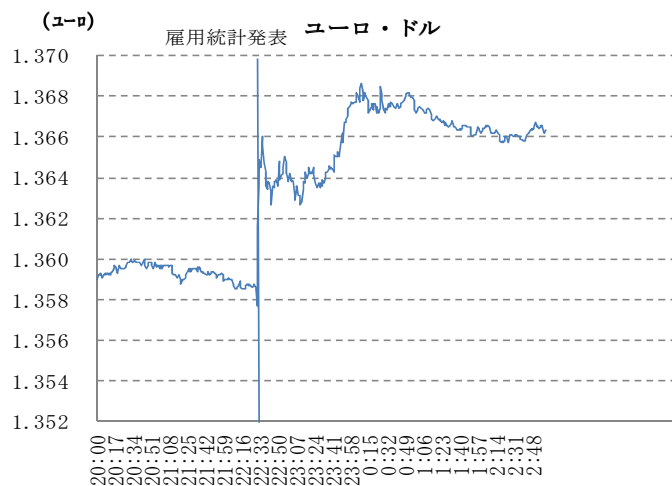
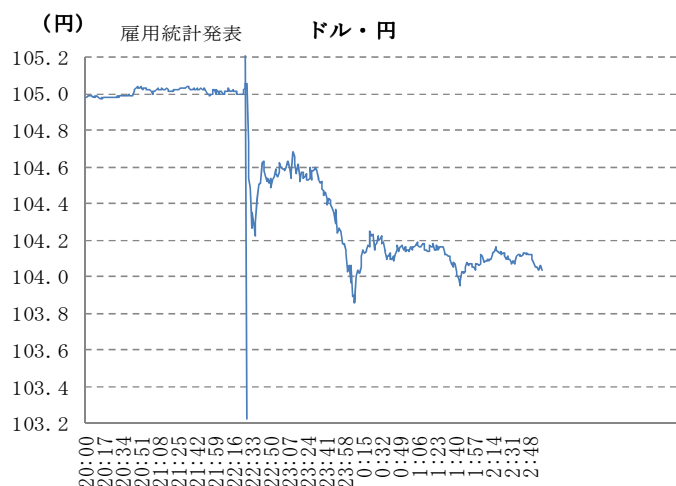


**10年債利回りは低下。
ドルは対円、対ユーロ
で弱含み。株価先物は
下落。WT I 先物、金
先物は上昇**

12月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、非農業部門雇用者数が予想を大幅に下回ったことを受け、QE3縮小ペースの加速や利上げの前倒しとの見方がやや弱まった。債券市場では、10年債利回りは2.96%台から2.85%まで低下した。株価先物は雇用者数の減少を嫌気し下落した後、QE3縮小ペース加速期待の後退から徐々に水準を戻した。

為替市場では、ドルは対円、対ユーロで下落した。対円では1ドル=105円台から1ドル=104円割れまでドルが強含んだ。一方、対ユーロでは1ユーロ=1.358ドルから、1ユーロ=1.368ドルに弱含んだ。

商品市場では、ドル安が進んだこともあり、1オンス=1233程度から1248まで上昇した。WT I 先物は、上下に変動した後、ドル安を背景に1バレル=92.80ドルまで小幅上昇した。



票種別では、小売業が増加したもの、製造業が増加ペースを鈍化したほか、多くのサービス関連、建設業、政府が減少に転じた

12月の業種別の動向をみると、民間部門雇用者数は前月差+87千人（11月同+226千人）と増加幅を大きく縮小した。民間部門では、小売業が予想を下回るクリスマス商戦のスタートを受け販促を強化したことを映じて、前月差+55千人と加速した。同様の要因で派遣業が前月差+40.4千人と加速した。また、金融は、住宅ローン関連業務でのリストラの増加を受け銀行などの減少にもかかわらず、オバマケアに伴い業務の増加している保険の拡大等により、前月差+4千人と拡大ペースを加速した。

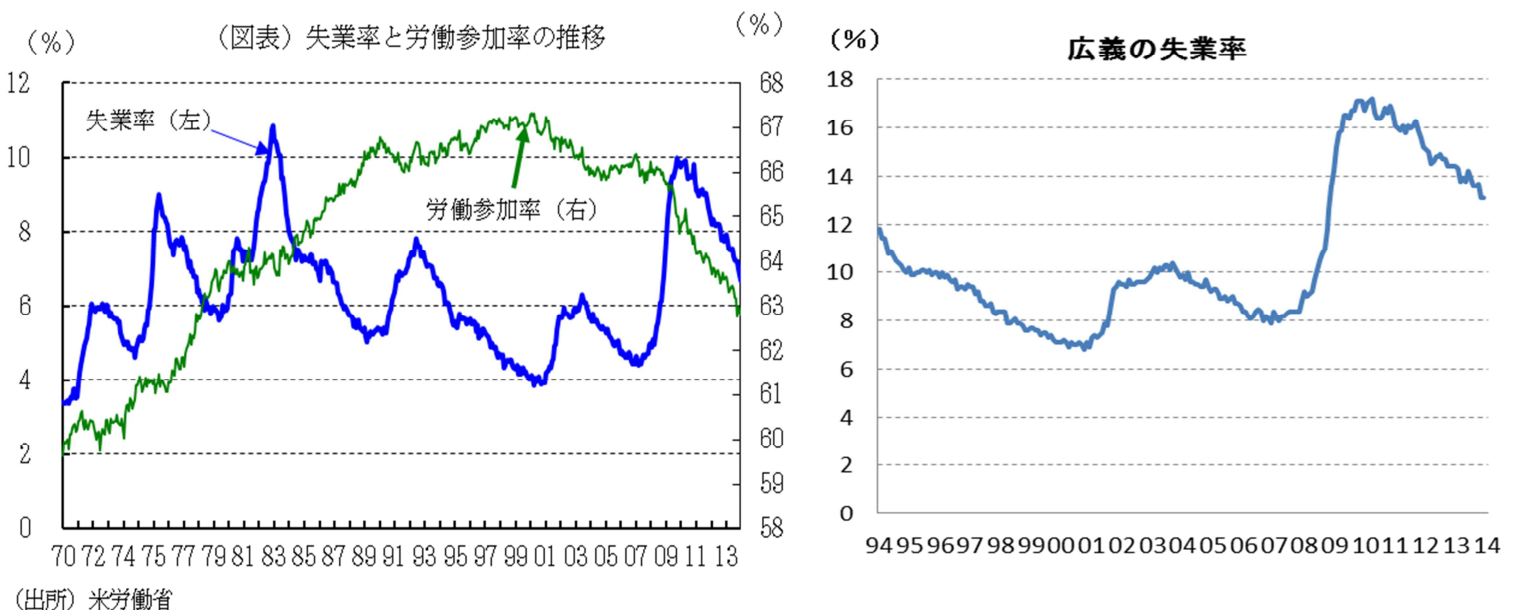
一方、建設業は悪天候により前月差▲16千人と減少に転じたほか、10、11月に高い伸びとなった反動等を背景にヘルスケア・社会扶助が同▲1.0千人、情報関連が同▲12

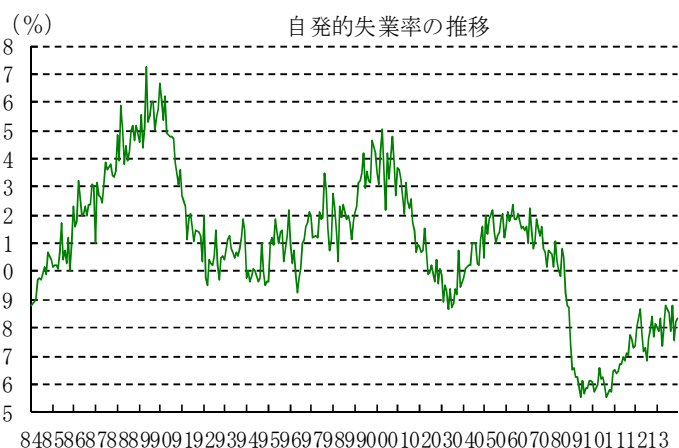
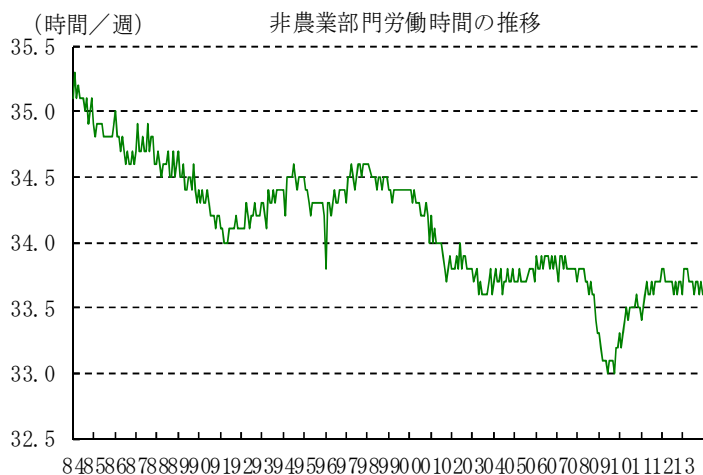
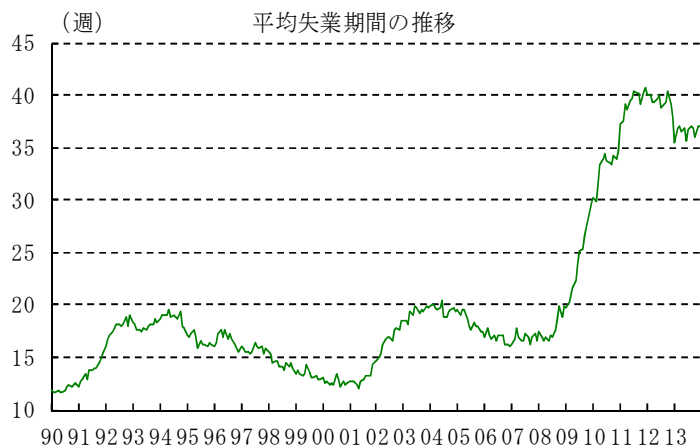
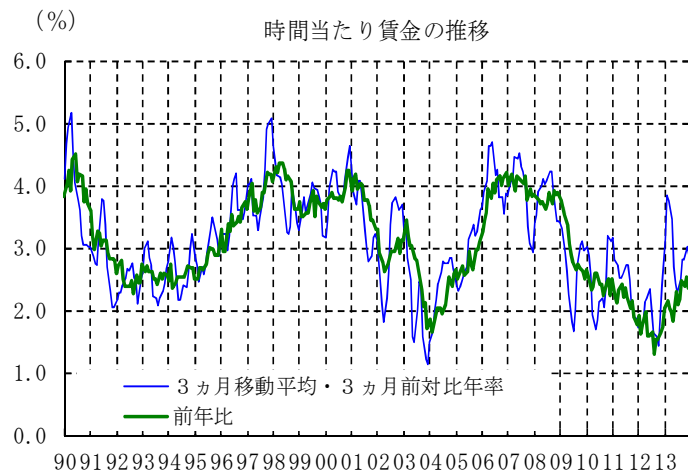
千人、専門・技術サービスが同▲11.7千人、運輸・倉庫が同▲0.6千人と減少に転じた。さらに、製造業が自動車関連の鈍化、コンピューター関連の減少等によって同+9千人、教育サービスが同+0.6千人、余暇サービス関連が同+9千人と減速した。以上のように民間部門全体の増加ペースは大幅に鈍化した。

政府部門では、緊縮財政の続く連邦政府が前月差▲2千人と減少したほか、教員以外の政府職員の減少により州政府が前月差▲2千人、教員の減少によって地方政府が同▲9千人となったことから、政府部門全体は同▲13千人と減少に転じた。

失業率は6.7%（前月7.0%）と低下

12月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、悪天候の影響、職探しを諦めた人の増加で6.7%（前月7.0%）に低下した（市場予想中央値7.0%、当社予想7.1%）。労働参加率は62.79%（前月62.98%）と79年3月以来の低水準付近まで低下した影響。仮に、労働参加率が11月と同水準であれば、失業率は概ね7.0%と前月から変化しなかった。引き続き職探しを諦めた人の労働市場からの退出によって、労働参加率が大幅に低下しており、これまでの失業率の低下が示すほど経済情勢は改善していない。また、広義の失業率は12月に13.1%（13.1%）と変わらずとなり、依然高い水準で推移している。





【11月雇用統計】

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		日本雇用動向（The Employment Situation）								時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		失業率	非農業部門雇用者数				サービス関連業							
				前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差				
四半期	111Q	9.0	157	31	6	113	24	98	▲25	0.5	2.1	33.5	0.4	1.7
	112Q	9.1	209	14	15	170	37	117	▲12	0.5	2.1	33.6	0.9	3.8
	113Q	9.0	145	13	18	107	19	126	▲52	0.1	2.2	33.7	0.5	2.0
	114Q	8.7	190	12	10	161	14	130	▲17	0.1	1.9	33.7	0.7	3.0
	121Q	8.2	262	38	9	209	8	168	▲3	0.2	1.8	33.8	1.0	4.1
	122Q	8.2	108	8	▲6	105	12	77	▲9	0.1	1.7	33.7	0.1	0.6
	123Q	8.0	152	▲3	4	154	13	110	10	0.1	1.5	33.7	0.4	1.5
	124Q	7.8	209	9	26	170	43	112	▲24	0.2	1.6	33.7	0.4	1.7
	131Q	7.7	207	11	29	164	15	148	▲5	0.2	2.1	33.7	0.9	3.6
	132Q	7.5	182	▲6	1	187	33	143	▲7	0.2	2.0	33.7	0.5	2.1
133Q	7.3	167	2	7	155	34	85	9	0.2	2.2	33.7	0.2	1.0	
月次	1210	7.9	160	6	16	144	52	117	▲57	0.1	1.5	33.6	▲0.4	1.5
	1211	7.8	247	7	24	204	70	111	▲9	0.3	1.6	33.7	0.5	1.8
	1212	7.8	219	13	38	161	6	108	▲5	0.3	1.7	33.7	0.5	1.7
	1301	7.9	148	14	24	107	22	102	▲16	0.3	2.0	33.6	▲0.1	2.8
	1302	7.7	332	23	48	257	26	204	13	0.3	2.1	33.8	0.5	3.3
	1303	7.6	142	▲4	16	128	▲3	138	▲12	0.0	2.0	33.8	0.4	3.6
	1304	7.5	199	▲7	▲7	216	22	157	11	0.1	2.0	33.7	▲0.1	3.5
	1305	7.6	176	▲5	▲1	180	33	149	▲11	0.0	1.8	33.7	0.2	2.9
	1306	7.6	172	▲7	10	166	45	122	▲22	0.3	2.3	33.7	0.1	2.1
	1307	7.4	89	▲17	3	101	41	58	▲11	0.0	2.1	33.6	▲0.2	1.1
	1308	7.3	238	15	1	218	38	131	31	0.2	2.2	33.7	0.5	1.0
	1309	7.2	175	8	17	146	23	66	7	0.2	2.5	33.7	▲0.1	1.0
	1310	7.3	200	16	12	169	46	135	▲14	0.1	2.4	33.6	0.1	1.5
1311	7.0	203	27	17	159	22	95	7	0.1	2.5	33.7	0.5	1.6	

以上